

エネルギー対策特別会計

(単位：千円)

事 項	平成26年度	平成27年度	対前年度 増△減額
	予算額	概算要求・要望額	
エネルギー需給勘定	111,632,252	131,893,860	20,261,608
(項) エネルギー需給構造高度化対策費	111,264,389	131,490,577	20,226,188
温暖化対策に必要な経費	111,264,389	131,490,577	20,226,188
1. 環境と経済の好循環の実現 【資金メカニズムの強化】	8,212,430	13,274,000	5,061,570
・ 地域低炭素投資促進ファンド事業	4,600,000	9,000,000	4,400,000
・ 環境金融の拡大に向けた利子補給事業	1,812,430	2,224,000	411,570
・ エコリース促進事業	1,800,000	1,800,000	0
・ (新) リースを活用した業務部門省CO2改修加速化モデル事業	0	250,000	250,000
2. 地域経済循環の拡大 【地域主導の都市づくりの推進】 ～地方自治体の先導的取組への支援等による低炭素技術の社会実装～	29,901,895	22,532,032	△ 7,369,863
・ 先導的「低炭素・循環・自然共生」地域創出事業（グリーンプラン・パートナーシップ事業）	5,300,000	7,800,000	2,500,000
・ 防災拠点等公共施設への再生可能エネルギー等導入推進事業（グリーンニューディール事業）	22,000,000	11,800,000	△ 10,200,000
・ 地熱・地中熱等の利用による低炭素社会推進事業	1,600,000	2,850,000	1,250,000
3. 健康で心豊かな暮らしの実現 ～大幅な省エネプログラム（ライフスタイルイノベーション）～	5,159,215	5,925,959	766,744
・ 低炭素ライフスタイル構築に向けた診断促進事業	320,000	270,000	△ 50,000
・ 低炭素ライフスタイルイノベーションを展開する評価手法構築事業	250,000	400,000	150,000
・ 家庭部門における二酸化炭素排出構造詳細把握業務	199,341	199,295	△ 46
・ クレジット制度を活用した地域経済の循環促進事業（一部農林水産省連携事業）	1,140,881	850,000	△ 290,881
・ 低炭素社会の構築に向けた国民運動事業	1,500,000	1,800,000	300,000
・ 木材利用推進・省エネ省CO2実証事業（農林水産省連携事業）	100,000	100,000	0
・ (新) 省CO2型リサイクル高度化設備導入促進事業	0	1,000,000	1,000,000

(単位：千円)

事 項	平成26年度	平成27年度	対前年度 比較 増△減額
	予算額	概算要求・要望額	
4. ストックとしての国土の価値向上 ～再生可能エネルギー・省エネルギーインフラを軸とする循環共生 社会の実現～	10,851,882	13,832,467	2,980,585
・ 廃棄物発電の高度化支援事業	101,876	217,779	115,903
・ 低炭素社会の実現に向けた中長期的温室効果ガス排出削減工 程検討及びボトルネック解消等調査費	450,000	516,682	66,682
・ 低炭素化に向けた公共交通利用転換事業（国土交通省連携事 業）	650,000	650,000	0
・ 低炭素価値向上に向けた社会システム構築支援事業	9,400,000	12,198,000	2,798,000
5-1. あるべき未来を支える技術の開発・普及 【革新的な技術イノベーションの推進】 ～再エネによる自立・分散型低炭素エネルギー社会創出イニシア ティブ～	11,909,629	12,187,597	277,968
・ 風力発電等に係る環境アセスメント基礎情報整備モデル事業 （経済産業省連携事業）	1,430,000	1,173,000	△ 257,000
・ 洋上風力発電実証事業	1,368,841	1,771,052	402,211
・ 木質バイオマスエネルギーを活用したモデル地域づくり推進 事業（農林水産省連携事業）	1,799,955	1,799,955	0
・ 地域循環型バイオガスシステム構築モデル事業（農林水産省 連携事業）	800,000	900,000	100,000
・ 廃棄物エネルギー導入・低炭素化促進事業	1,095,187	1,092,191	△ 2,996
・ 潮流発電技術実用化推進事業（経済産業省連携事業）	550,000	1,000,000	450,000
・ （新）風力発電等に係る地域主導型の戦略的適地抽出手法の 構築事業	0	157,952	157,952
・ （新）風力発電設備に関する環境保全措置実証事業	0	351,580	351,580
・ 自立・分散型低炭素エネルギー社会構築推進事業	700,000	1,350,000	650,000
・ 離島の低炭素地域づくり推進事業	2,800,000	1,352,000	△ 1,448,000
5-2. あるべき未来を支える技術の開発・普及 ～エルテック・ジャパン・イニシアティブの推進を通じた大胆な省 エネの実現～	14,814,794	20,886,574	6,071,780
・ 先進対策の効率的実施によるCO2排出量大幅削減事業	2,815,216	5,000,000	2,184,784
・ （新）先導的低炭素技術（L2-Tech）推進基盤整備事業	0	650,000	650,000
・ （新）先導的環境技術を有する地域企業等支援事業	0	380,000	380,000

(単位：千円)

事 項	平成26年度	平成27年度	対前年度 比較 増△減額
	予 算 額	概算要求・要望額	
・ 経済性を重視したCO2削減対策支援事業	750,000	1,650,000	900,000
・ 先進技術を利用した省エネ型自然冷媒機器普及促進事業（一部国土交通省、経済産業省連携事業）	5,046,130	7,800,000	2,753,870
・ 中小トラック運送業者における低炭素化推進事業（国土交通省連携事業）	2,965,000	2,965,000	0
5-3. あるべき未来を支える技術の開発・普及 ～未来のあるべき社会システムのイノベーション～	8,976,353	14,883,690	5,907,337
・ CO2排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業	4,800,000	7,000,000	2,200,000
・ (新) 再エネ等を活用した水素社会推進事業（一部経済産業省連携事業）	0	3,000,000	3,000,000
・ CCSによるカーボンマイナス社会推進事業（一部経済産業省連携事業）	1,242,674	3,000,000	1,757,326
・ 未来のあるべき社会・ライフスタイルを創造する技術イノベーション事業（高効率デバイスの開発等）	600,000	1,350,000	750,000
・ 水道施設への小水力発電の導入ポテンシャル調査事業（厚生労働省連携事業）	0	280,000	280,000
6. 環境外交を通じた22世紀型パラダイムの展開	16,863,010	22,992,007	6,128,997
・ 二国間クレジット制度（JCM）推進のためのMRV等関連する技術高度化事業	2,900,000	3,130,000	230,000
・ “一足飛び”型発展の実現に向けた資金支援事業	7,200,000	12,200,000	5,000,000
・ 二国間クレジット制度（JCM）基盤整備事業	3,697,000	4,174,635	477,635
・ 途上国向け低炭素技術イノベーション創出事業	1,500,000	1,828,800	328,800
・ アジア地域におけるコベネフィット型環境汚染対策推進事業	630,429	730,429	100,000
・ 循環産業の国際展開に係る海外でのCO2削減に向けた実証支援事業	150,000	150,000	0
7. 低炭素・資源循環・自然共生政策の統合的アプローチ	4,575,181	4,976,251	401,070
・ (新) 「低炭素・循環・自然共生」地域創生実現プラン策定事業	0	450,000	450,000
・ (新) 持続的な地域創生を推進する人材育成拠点形成モデル事業	0	200,000	200,000
・ エネルギー起源CO2排出削減技術評価・検証事業	4,000,000	3,840,000	△ 160,000
(項) 事務取扱費	357,763	393,183	35,420
事務取扱いに必要な経費	175,777	209,929	34,152
温暖化対策に必要な経費	181,986	183,254	1,268

(単位：千円)

事 項	平成26年度 予 算 額	平成27年度 概算要求・要望額	対 前 年 度 比 較 額 増 △ 減 額
(項) 諸支出金	100	100	0
返納金等の払戻しに必要な経費	100	100	0
(項) 予備費	10,000	10,000	0
予備費	10,000	10,000	0

(単位：千円)

事 項	平成 2 6 年度 予 算 額	平成 2 7 年度 概算要求・要望額	対 前 年 度 比 較 増 △ 減 額
電源開発促進勘定	2,329,478	2,699,669	370,191
(項) 原子力安全規制対策費	2,308,875	2,673,337	364,462
原子力の安全規制対策に必要な経費	2,308,875	2,673,337	364,462
・ 放射線の健康影響、被ばく線量評価等に関する調査研究事業	1,223,718	1,228,146	4,428
・ 住民の個人被ばく線量把握事業	663,721	664,006	285
・ 放射線被ばくによる健康不安対策事業	44,021	780,954	736,933
(項) 事務取扱費	20,603	26,332	5,729